

Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co., Ltd.



第71期
中間事業報告書

2005年4月1日から2005年9月30日まで



株主の皆様には、いよいよご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）の中間期が、2005年9月30日をもって終了いたしましたので、その営業の概況についてご報告申し上げます。

今後とも経営の充実強化につとめ社業の進展を期し、ご期待にそいたい所存でございますので、株主各位におかれましても、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月 取締役社長

田中勝志

第71期中間期 営業の概況

当中間期の我が国経済は、原油、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰があったものの、企業の設備投資の増加や個人消費の回復などにも支えられ、ゆるやかな回復基調を辿りました。

特装車事業をとりまく環境は、国内市場は、前期は排気ガス規制による首都圏の買替えがほぼ一巡したことにより、需要がやや低迷しましたが、当中間期は更なる規制強化への対応により需要が増加し、好調に推移しました。輸出につきましては、中国の規格変更に伴う国内メーカーの新型シャシ開発の遅れ等による影響があり、前中間期に比べ需要が減少いたしました。

環境事業は、ダイオキシン対策実施後の買い控えと各自治体の厳しい財政事情により、競合他社との販売競争が激化して前期に引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社グループは2004年4月1日をスタートとする中期経営計画「Plan2004」（3ヵ年計画）の2年目として、企業の発展と企業価値の向上をはかるため、諸施策を着実に実行し、業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結ベースの業績は前中間期に比べ、売上高は主力の特装車事業が大幅に増加したものの、環境事業の減少による影響により、全体では825百万円（3%）減の27,682百万円となりました。経常利益は134百万円（12%）減の998百万円となりました。中間純利益は137百万円（24%）減の440百万円となりました。

中期経営計画「Plan2004」について

2004年4月1日より2007年3月31日までの期間を対象に中期経営計画（3ヵ年計画）として「Plan2004」を策定し、計画2年目として、以下の経営課題にグループの総力を上げて取り組んでおります。計画の概要を次にご説明します。

「Plan2004」の基本方針

基本方針：経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上をはかる。

- ① 中核技術の向上によるブランド力の強化
- ② 海外への積極的なグローバル事業展開
- ③ 「選択と集中」による、事業の再構築と新規事業開拓

「Plan2004」の重点戦略

- 1. ブランド力の強化

Plan2004では、特装車および環境整備機器の総合メーカーとして当社グループの中核となる技術の向上によりブランド力を強化して、競

合他社との差別化をはかり、市場での優位性を高めてまいります。研究開発部門など技術スタッフの強化、教育体制の充実を進めながら、新製品の開発や既存製品の商品力の強化を推進して、シェアの拡大、売上高の増加、収益性の向上をはかります。

2. 特装車事業（国内）

主力の特装車事業では、ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリー、ごみ収集車等の特装車の製造、販売、アフターサービスを中心に事業を展開しております。

国内の特装車市場は、2003年3月期までは建設・輸送業界の不振等により低迷しておりましたが、2004年3月期以降はディーゼル車排気ガス規制の強化等の影響により需要が回復し、トラックの買い替えが促進されています。このような国内トラック市場の需要回復に対応して、保有台数の多い首都圏への営業人員の配置など国内販売体制の強化、新製品の開発などにより売上の確保を図るとともに、中国からの資材調達等の推進等によるコストダウン、品質の向上、直営サービスセンターの充実によるサービス体制の強化等の諸施策を実行し、国内特装車事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

3. 特装車事業（海外）

海外については、高い経済成長を背景として旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両（ミキサー車、コンクリートポンプ車等）の輸出が好調に推移しております。中国政府の金融引締め政策等の影響による一時的な伸び悩みが見られるものの、中国の市場は当面継続的な拡大が見込まれます。当社は、市場のニーズを的確にとらえ、高品質かつ競争力の高い製品を投入することで、中国やアジア諸国をはじめとする海外市場における事業の拡大に注力してまいります。

当社は、従来から国内工場で生産した製品を海外に輸出しておりましたが、特装車事業の拡大と価格競争力の向上を目的として、2005年4月から100%出資の中国現地法人（中国江蘇省昆山市）で、特装車の生産を開始しました。現在はミキサー車の生産を行っており、当期中にコンクリートポンプ車の生産も開始する予定です。その後は、市場動向を勘案しながら、生産品目の拡大を図ってまいります。これにより海外事業の拡大をはかるとともに、同工場から日本の工場へ部品やキットを供給してコストダウンをはかり、これらの相乗効果で当社グループの特装車事業の強化をはかります。

4. 環境事業

環境事業は、主に地方自治体向けにリサイクルプラザ、リサイクル

センター等の環境整備機器および施設の製造、販売、アフターサービスを中心に、事業の拡大をはかってまいりました。この分野は、将来的にも成長が期待できますが、競争は一段と激化しております。今後は既存事業の一層の強化と取扱い製品の拡大により、受注を確保するとともに収益性の向上をはかることが重要な課題となっております。従来のリサイクルプラザ、リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設等の商品力、販売力の強化に努めるとともに、収益性の高いメンテナンス・運転受託事業の拡大にも注力して、売上の確保と収益性の向上をはかります。

また、次世代型の焼却炉として将来の需要が期待されます廃棄物ガス溶融施設の商品力強化と2号機の受注活動に注力するとともに、廃棄物炭化装置等の販売や、廃棄物処理事業などの新分野にも取り組みながら環境事業の基盤強化と拡大をはかってまいります。

5. 自動車販売事業

自動車販売事業はトヨタカローラ系乗用車の販売を展開しております。この部門は販売競争の激化により厳しい経営環境にありますが、売上高の確保と収益性の改善に努めてまいります。

6. 不動産賃貸等事業

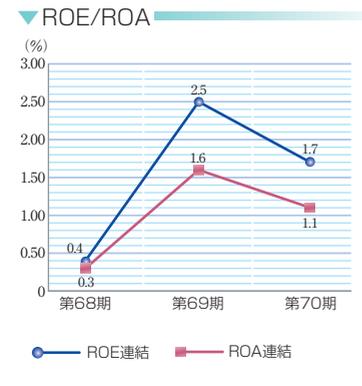
不動産賃貸等事業につきましては、資本の効率的運用の一環として不動産の有効活用をはかり安定収益の確保に努めることを目的に展開しております。また成長分野であるコインパーキング事業などにも注力してまいります。

基幹の特装車事業、環境事業等を核としながら、不動産賃貸による安定収益の確保をはかるとともに、成長分野に経営資源を投入することにより、資産・資本を効率的に運用し企業価値の拡大に努めてまいります。

「Plan2004」の業績目標と進捗状況

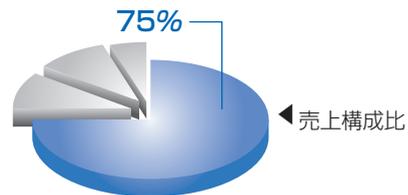
「Plan2004」の諸施策を着実に実行することにより、2007年3月期には連結ベースで売上高66,500百万円、経常利益4,470百万円、当期純利益2,650百万円、ROA3.1%、ROE4.6%を目標としています。

計画2年目（2006年3月期）の業績につきましては、売上高は、特装車事業が堅調に推移しているものの、環境事業がプラント関連の競争激化などの市場環境を反映して、厳しい状況にあります。経常利益は、コストアップ等の影響により達成が難しい状況となっておりますが、当社グループは一丸となって目標達成に努めてまいります。



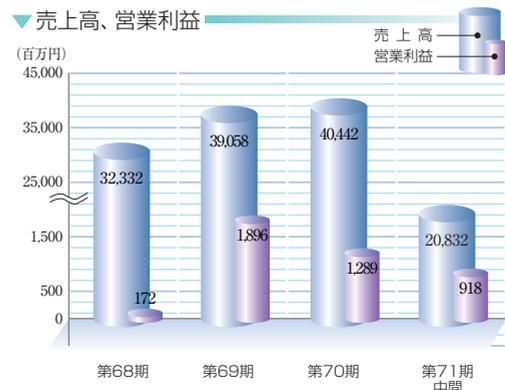
セグメント情報

◎ 特装車事業



特装車事業につきましては、国内は、ディーゼル車の排気ガス規制の強化による都市部を中心とした需要の回復に対応し、受注の確保に努めました。また、製品の価格改訂を図るとともに、中国からの資材調達等によるコストダウン、新製品の開発による商品力強化、サービス体制の充実等により、売上高の拡大と収益性の向上に努めました。これらの結果、国内は大幅に増加しましたが、輸出は中国向けの低迷により減少いたしました。

以上により、特装車事業の売上高は1,453百万円（7%）増加して20,832百万円となり、営業利益は、276百万円（43%）増加して918百万円となりました。



▼ 国内トラック登録台数の推移と当社特装車販売台数



◎ 環境事業



環境事業につきましては厳しい市場環境のなか、当社は主力のリサイクルプラザ、リサイクルセンターに加え、RDF（ごみ固形燃料化）施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連の受注に注力するとともに、メンテナンス・運転受託事業の受注活動に一層努め、売上の確保をはかりました。また、将来の需要が期待されます次世代型焼却炉の廃棄物ガス化溶融施設の商品力強化と受注活動にも積極的に取り組みました。

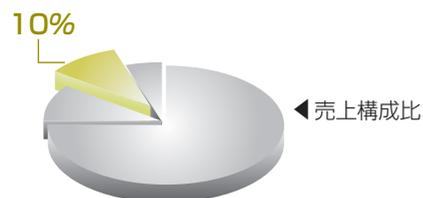
しかしながら、売上高は前期の受注高減少による影響により、2,114百万円（43%）減少して2,847百万円となり、営業利益は、249百万円減少して111百万円の損失となりました。

受注につきましては、279百万円（9%）増加して3,532百万円となりました。

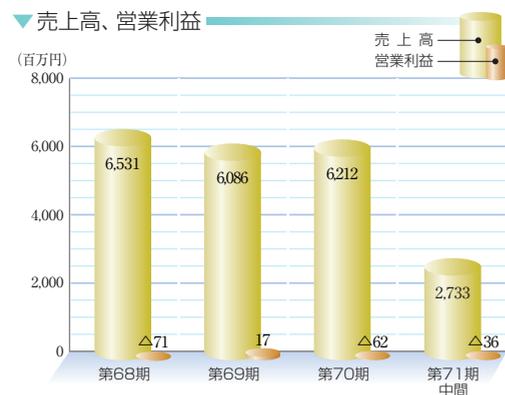


セグメント情報

自動車販売事業

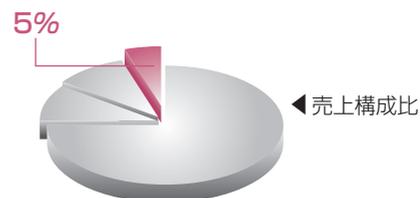


自動車販売事業は、販売・サービス体制の一層の強化をはかり、売上高の確保をはかるとともに、トータルコストの削減に努め収益性の向上をはかりましたが、新車の販売が低迷し、売上高は255百万円（9%）減少して2,733百万円となりました。営業利益はコストダウンに努めましたが、36百万円の損失となりました。



▲ エスティマ

不動産賃貸等事業



不動産賃貸等事業は、コインパーキング事業の拡大や賃貸事業の安定的な収益確保により、売上高は97百万円（7%）増加して1,509百万円となりました。営業利益は2百万円（1%）増の348百万円となりました。



▶ 神奈川流通センター

TOPICS

● 極東開発（昆山）機械有限公司 昆山工場開業

極東開発グループとして初の海外生産工場となる昆山工場が本年4月より生産を開始いたしました。当工場は、オリンピックや万博開催を控え、旺盛な建設需要が続く中国のマーケットを主なターゲットとしています。昆山工場での生産を行うことで価格競争力を高めるとともに、日本と変わらぬ質の高い製品供給を行い、当社グループの特装車事業の更なる拡大を図ってまいります。また、昆山工場から日本の工場への部品供給を行うことで、国内生産におけるコストダウンにも寄与させてまいります。

<<昆山工場の概要>>

現地法人名：極東開発（昆山）機械有限公司
所在地：中国江蘇省昆山市経済技術開発区日本工業園
資本金：1,300万米ドル（当社100%出資）
工場面積（土地）：83,140㎡、
工場面積（建物）：15,431㎡
主要取扱製品：ミキサー車、コンクリートポンプ車



▲ 昆山工場開業式典



▲ ユニット出荷準備

● 「2005東京トラックショー」 出展

10月12日～15日の期間で「2005東京トラックショー」（場所：東京国際展示場）が開催されました。当社は「新型パワーゲートCG1000DM」「新型4トンフックロール」「新型4トンプレスバック&スケールバックカー」「4トンバックマンチルト&スケールバックカー」の4製品を出展いたしました。開催期間中当社ブースには1,206人の来場があり、各製品に高い関心が寄せられました。



▲ 「2005東京トラックショー」当社ブースの様子



● パワーゲート「CG1000DM」を新開発

トラックの荷台部分に装着する荷役省力装置、テールゲートリフターの新機種（商品名：パワーゲートCG1000DM）を新開発いたしました。

この新機種は、プラットホームを2枚折れの薄型設計とすることにより、格納状態での最低地上高が現行モデルより約50mmアップしました。これにより取り付け可能な車種が拡大しました。

また、従来3枚折れだったプラットホームが2枚折れになったことにより、プラットホームの開閉がワンアクションでできるようになりました。これにより効率の良い積み降ろし作業が行えるようになりました。

その他にもシャシフレーム・バンボデーの切り欠きが不要になったことや、ボデーへの損傷を防止するボトムストッパーの装備、国内最高の静音レベルのパワーユニット装備などの特長があり、本機種投入効果により、現在トップシェアの格納型テールゲートリフター市場で、さらなるシェアアップを図ります。



▲ パワーゲート「CG1000DM」

中間連結決算

◎ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	46,495	42,281	48,464
現金及び預金	6,120	4,993	6,007
受取手形及び売掛金	24,520	25,104	28,250
有価証券	7,632	4,901	6,432
たな卸資産	6,645	6,179	5,630
前払費用	198	194	113
繰延税金資産	879	755	671
その他	677	331	1,542
貸倒引当金	△ 179	△ 178	△ 184
固定資産	38,397	41,219	38,835
有形固定資産	29,944	31,203	29,827
建物及び構築物	15,312	15,609	14,970
機械装置及び運搬具	1,449	1,758	1,461
土地	12,386	13,413	12,386
建設仮勘定	508	126	736
その他	288	295	273
無形固定資産	265	533	379
連結調整勘定	16	—	8
その他	249	533	371
投資その他の資産	8,187	9,482	8,627
投資有価証券	4,484	5,847	4,935
長期貸付金	431	105	422
長期前払費用	1,229	1,168	1,213
繰延税金資産	318	327	324
その他	1,858	2,155	1,852
貸倒引当金	△ 134	△ 122	△ 121
資産合計	84,893	83,501	87,300

流動資産は6,183百万円（13%）減少して42,281百万円となりました。これは、売上代金の回収が進んだことにより売上債権が3,145百万円（11%）減少したことなどが主な要因です。

固定資産は2,384百万円（6%）増加して、41,219百万円となりましたが、これは土地が1,027百万円（8%）、株式市場の回復により投資有価証券が911百万円（18%）それぞれ増加したことなどによるものです。

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	21,054	18,209	22,679
支払手形及び買掛金	11,132	10,526	12,439
短期借入金	6,160	3,010	6,150
1年以内返済予定の長期借入金	19	23	22
未払法人税等	331	621	268
未払消費税等	149	133	470
未払費用	1,843	2,032	1,957
製品保証引当金	335	453	345
その他	1,082	1,408	1,024
固定負債	8,770	9,263	9,074
長期借入金	1,126	1,102	1,115
長期預り保証金	4,246	4,263	4,275
退職給付引当金	1,838	1,865	1,894
役員退職慰労引当金	211	285	249
繰延税金負債	862	1,287	1,064
その他	477	444	460
負債合計	29,825	27,472	31,753
少数株主持分			
少数株主持分	—	—	—
資本の部			
資本金	11,888	11,899	11,892
資本剰余金	11,706	11,718	11,711
利益剰余金	30,999	31,314	31,208
その他有価証券評価差額金	770	1,524	1,089
為替換算調整勘定	△ 26	4	△ 74
自己株式	△ 271	△ 432	△ 280
資本合計	55,068	56,028	55,546
負債・少数株主持分及び資本合計	84,893	83,501	87,300

負債につきましては、流動負債が短期借入金の減少などにより、4,469百万円（20%）減少し、固定負債は繰延税金負債の増加等により188百万円（2%）増加し、負債全体では4,280百万円（13%）減少して27,472百万円となりました。

株主資本につきましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等があり、482百万円（1%）増加して56,028百万円となりました。なお当中間連結会計期間末現在の株主資本比率は67%（前期末64%）となりました。

◎ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2004年9月30日まで)	当中間期 (2005年9月30日まで)	前期 (2005年3月31日まで)
経常損益の部			
営業損益			
売上高	28,507	27,682	60,570
売上原価	22,787	21,749	48,775
販売費及び一般管理費	4,629	4,807	9,480
営業利益	1,090	1,124	2,314
営業外損益の部			
営業外収益	185	120	268
受取利息及び配当金	45	50	64
雑収入	139	70	204
営業外費用	142	247	307
支払利息	55	56	114
雑支出	86	191	193
経常利益	1,133	998	2,275
特別損益の部			
特別利益	305	164	542
固定資産売却益	1	0	4
貸倒引当金戻入益	6	5	3
投資有価証券売却益	296	158	533
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1	—	0
特別損失	422	302	903
固定資産処分損	13	17	18
投資有価証券評価損	56	—	50
早期退職優遇金	15	6	20
ゴルフ会員権評価損	4	2	7
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	—	0	—
ガス化溶融施設特別研究費	324	—	727
災害補償金	—	—	30
減損損失	—	140	—
創立50周年記念費用	—	119	—
その他	8	15	48
税金等調整前中間(当期)純利益	1,017	859	1,915
法人税、住民税及び事業税	328	581	654
法人税等調整額	111	△ 161	298
中間(当期)純利益	577	440	963

売上高は主力の特装車事業が大幅に増加したものの、環境事業における前期での受注高の減少による影響により、全体では825百万円（3%）減の27,682百万円となりました。経常利益は134百万円（12%）減の998百万円となりました。中間純利益は137百万円（24%）減の440百万円となりました。

◎ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2004年9月30日まで)	当中間期 (2005年9月30日まで)	前期 (2005年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,882	3,795	△ 2,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154	△ 2,784	△ 547
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,006	△ 3,571	2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	15	△ 30
現金及び現金同等物の増減額	959	△ 2,545	△ 353
現金及び現金同等物の期首残高	12,724	12,370	12,724
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,683	9,825	12,370

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、3,795百万円（前年同期比+5,677百万円）となりましたが、これは、売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△2,784百万円（前年同期比△2,629百万円）となりました。これは、固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△3,571百万円（前年同期比△6,577百万円）となりました。これは、短期借入金の返済が主な要因です。

◎ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2004年9月30日まで)	当中間期 (2005年9月30日まで)	前期 (2005年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	11,661	11,711	11,661
資本剰余金増加高	45	7	49
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,706	11,718	11,711
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	30,742	31,208	30,742
利益剰余金増加高	577	440	963
利益剰余金減少高	320	335	496
利益剰余金中間期末(期末)残高	30,999	31,314	31,208

単独決算

◎ 中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前年度末 (2005年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	41,017	37,759	43,241
固定資産	37,426	39,867	37,916
有形固定資産	26,524	27,262	26,289
無形固定資産	226	381	220
投資その他の資産	10,675	12,224	11,405
資産合計	78,444	77,627	81,158
負債の部			
流動負債	16,043	13,512	17,862
固定負債	8,365	8,872	8,655
負債合計	24,408	22,385	26,517
資本の部			
資本金	11,888	11,899	11,892
資本剰余金	11,706	11,718	11,711
利益剰余金	29,957	30,556	30,244
その他有価証券評価差額金	753	1,500	1,073
自己株式	△ 271	△ 432	△ 280
資本合計	54,035	55,242	54,640
負債及び資本合計	78,444	77,627	81,158

◎ 中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高	24,034	23,465	51,293
売上原価	19,473	18,608	41,880
販売費及び一般管理費	3,709	3,866	7,591
営業利益	851	991	1,821
営業外収益	304	206	512
営業外費用	122	148	259
経常利益	1,033	1,049	2,073
特別利益	385	161	619
特別損失	410	267	816
税引前中間(当期)純利益	1,008	942	1,876
法人税、住民税及び事業税	213	484	430
法人税等調整額	147	△ 159	334
中間(当期)純利益	647	618	1,111
前期繰越利益	969	1,011	969
中間配当額	—	—	141
自己株式処分差損	103	87	138
中間(当期)未処分利益	1,513	1,543	1,801

会社の概要 (2005年9月30日現在)

■商号 極東開発工業株式会社
 ■設立 1955年6月1日
 ■資本金 11,899,867,400円
 ■従業員数 886名(連結1,403名)
 ■ホームページ <http://www.kyokuto.com/>

- 主な事業所
- 本社 〒663-8545
兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
 - 東京本部 〒144-0042
東京都大田区羽田旭町1番1号
 - 横浜工場 〒242-0018
神奈川県大和市深見西4丁目1番62号
 - 名古屋工場 〒485-0826
愛知県小牧市大字東田中宇松本1375番地
 - 三木工場 〒673-0443
兵庫県三木市別所町巴2番地
 - 福岡工場 〒820-0053
福岡県飯塚市大字伊岐須428番地
 - 東北工場 〒039-2245
青森県八戸市北インター工業団地5丁目2番26号
 - 昆山工場 中国江蘇省昆山市日本工業園
 - 営業所 札幌市、旭川市、帯広市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、郡山市、水戸市、さいたま市、高崎市、千葉市、東京都、厚木市、大和市、新潟市、富山市、金沢市、松本市、静岡市、小牧市、名古屋市、鈴鹿市、京都市、尼崎市、西宮市、三木市、岡山市、広島市、高松市、松山市、熊本市、福岡市、飯塚市、鹿児島市、浦添市、中国上海市、中国広州市 他

■役員

代表取締役社長 最高執行責任者	田中勝志	執行役員	橋本元八
代表取締役専務 代表執行役員	保田忠夫	執行役員	佐川利喜雄
常務取締役 常務執行役員	魚井宏樹	執行役員	植田浩三
取締役 執行役員	松橋由典	執行役員	南雲大介
取締役 執行役員	国貞彪	執行役員	山下詔
取締役 執行役員	筆谷高明	執行役員	吉田正敏
取締役 執行役員	中村俊治	常勤監査役	玉置靖彦
執行役員	浦坂樹賢	監査役	吉良和義
執行役員	益村幸利	監査役	天宅陸行
執行役員	植山友幾	監査役	水野康夫

(注) 監査役 天宅陸行、水野康夫の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■株式の総数
 会社が発行する株式の総数 117,708,100株
 発行済株式総数 28,491,779株
 ■株主数 3,055名
 ■大株主(上位10名)

大株主の氏名	所有株式数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,554	8.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,338	4.69
ザチエスマンハットンバンクエヌイロンドン 株式会社三井住友銀行	1,204	4.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	1,000	3.50
宮原幾男 ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト	791	2.77
UFJ信託銀行株式会社	703	2.46
ルクセンブルグオフショアジャスディック レンディングアカウント	675	2.36
極東開発共栄会	603	2.11
	602	2.11

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 ただし、貸借対照表および損益計算書の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。
<http://www.kyokuto.com/>

名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
 野村證券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
 電話(通話料無料)
 0120-244-479 (本店証券代行部)
 0120-684-479 (大阪証券代行部)
 インターネットホームページ <http://www.t.mufg.jp/daikou/>
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部